

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 原 恒 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	107,746	86,782	422,600
経常利益(百万円)	4,094	852	6,807
四半期(当期)純利益(百万円)	2,783	591	2,634
純資産額(百万円)	155,987	142,630	142,033
総資産額(百万円)	318,243	287,216	281,731
1株当たり純資産額(円)	504.49	470.04	465.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.03	2.14	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	2.14	9.53
自己資本比率(%)	44.0	45.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,405	9,535	26,764
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,636	△2,271	△13,415
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△819	1,288	△7,349
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,959	77,022	68,532
従業員数(人)	21,005	19,719	19,851

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第84期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	19,719
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,522
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	11,438	△18.9
ドキュメントシステム	38,432	△23.8
オートID・プリンタ	1,527	△38.3
合計	51,398	△23.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるリテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
(リテールソリューションシステム) 個別ユーザー対応物件	10,120	△0.3	6,710	△35.1

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
リテールソリューション	35,945	△8.3
ドキュメントシステム	44,041	△25.4
オートID・プリンタ	6,795	△28.5
合計	86,782	△19.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気対策の効果もあって一部に回復に向けた動きが見られましたが、設備投資、個人消費、輸出が引き続き低迷したことなどから、米国及び欧州では依然として景気悪化が続き、アジアでは総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、輸出及び生産の下げ止まりなどから、景気は最悪期を脱しつつありますが、個人消費及び設備投資の基調は弱く、景気は低迷いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、867億82百万円と前年同期に比べ19%減少となりました。また、損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組み、営業利益16億円（前年同期比57%減）、経常利益8億52百万円（前年同期比79%減）、四半期純利益5億91百万円（前年同期比79%減）と、大幅減収の厳しい環境下において黒字を確保いたしました。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの状況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメントの状況

(リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制や為替の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前年同期比8%減の365億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比46%減の9億1百万円となりました。

(ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の持続、円高、競合他社との価格競争等が進む厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的新商品の市場投入による商品競争力の強化、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前年同期比25%減の452億66百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比46%減の9億13百万円となりました。

(オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済悪化による世界規模での設備投資抑制を受け需要が急減する厳しい事業環境の中で、事業組織再編による販売力・商品提案力の強化、新商品の市場投入、新規顧客の獲得、販路の拡大等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステム、プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外ともに伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前年同期比29%減の75億81百万円となりました。また、同事業の営業損益は、前年同期比6億16百万円減少して2億14百万円の損失計上となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

② 所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、景気悪化の影響などから、売上高は前年同期比13%減の605億75百万円となりましたが、原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、営業利益は前年同期比10%減の21億85百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気悪化や為替の影響などから、売上高は前年同期比24%減の170億57百万円、営業利益はマイナス5億59百万円となりました。

(欧州)

当地域は、景気悪化や為替の影響などから、売上高は前年同期比28%減の192億40百万円となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組み、営業利益は前年同期に比べ2億84百万円改善され、2億67百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、欧米向け製品が景気悪化の影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比24%減の181億95百万円、営業利益は前年同期比51%減の7億83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,872億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億85百万円の増加となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて84億89百万円増加し、資産効率の改善に努めたことにより「受取手形及び売掛金」を64億6百万円圧縮したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ48億89百万円増加の1,445億86百万円となりました。これは「支払手形及び買掛金」が8億26百万円減少しましたが、「短期借入金」が21億14百万円増加したことなどによります。純資産の部は、1,426億30百万円となり前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に得た純利益などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めたことから95億35百万円、投資活動による支出は、設備投資等により22億71百万円、これにより、フリーキャッシュ・フローは72億64百万円となりました。また、財務活動については、借入金の調達等により、12億88百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ84億89百万円増加の770億22百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、52億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員 いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、 新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,925,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,289,000	273,289	同上
単元未満株式	普通株式 1,931,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,289	—

(注) 株証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	12,925,000	—	12,925,000	4.49
計	—	12,925,000	—	12,925,000	4.49

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、12,924,958株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.49%)となっている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	355	392	421
最低(円)	250	348	364

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,075	24,782
グループ預け金	53,946	43,750
受取手形及び売掛金	51,946	58,352
商品及び製品	27,957	26,113
仕掛品	3,420	4,099
原材料及び貯蔵品	5,388	4,724
その他	20,400	17,064
貸倒引当金	△1,445	△1,595
流動資産合計	184,689	177,292
固定資産		
有形固定資産	※1 35,108	※1 36,058
無形固定資産		
のれん	27,316	27,970
その他	5,949	6,172
無形固定資産合計	33,265	34,143
投資その他の資産		
その他	34,313	34,396
貸倒引当金	△161	△161
投資その他の資産合計	34,152	34,237
固定資産合計	102,526	104,439
資産合計	287,216	281,731

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,676	40,502
短期借入金	13,916	11,802
未払法人税等	1,132	725
その他	52,178	50,772
流動負債合計	106,904	103,803
固定負債		
長期借入金	3	3
退職給付引当金	30,988	30,418
その他	6,690	5,470
固定負債合計	37,682	35,894
負債合計	144,586	139,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,985
利益剰余金	47,823	47,229
自己株式	△5,362	△5,363
株主資本合計	135,417	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	163
繰延ヘッジ損益	△203	△279
為替換算調整勘定	△6,228	△6,556
評価・換算差額等合計	△6,050	△6,671
新株予約権	39	46
少数株主持分	13,223	13,836
純資産合計	142,630	142,033
負債純資産合計	287,216	281,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	107,746	86,782
売上原価	54,594	45,441
売上総利益	53,151	41,340
販売費及び一般管理費	※1 49,397	※1 39,740
営業利益	3,753	1,600
営業外収益		
受取利息	250	120
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	6	—
為替差益	1,044	—
その他	191	90
営業外収益合計	1,505	223
営業外費用		
支払利息	134	133
たな卸資産廃却及び評価損	231	—
固定資産廃売却損	136	45
為替差損	—	102
その他	663	690
営業外費用合計	1,164	971
経常利益	4,094	852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
事業構造改革費用	—	724
特別損失合計	—	※3 724
税金等調整前四半期純利益	4,094	276
法人税等	※2 1,367	※2 △65
少数株主損失(△)	△56	△248
四半期純利益	2,783	591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,094	276
減価償却費	3,725	4,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	629	573
受取利息及び受取配当金	△263	△133
支払利息	134	133
有形固定資産売却損益 (△は益)	136	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
事業構造改革費用	—	724
売上債権の増減額 (△は増加)	8,642	7,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,955	△1,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,701	△1,417
その他	△3,020	△48
小計	6,337	9,626
利息及び配当金の受取額	273	135
利息の支払額	△135	△134
特別退職金の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△1,068	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	9,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△1,997
有形固定資産の売却による収入	164	17
無形固定資産の取得による支出	△340	△111
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	44	—
長期貸付金の貸付による支出	△6	△2
長期貸付金の回収による収入	9	9
事業譲受による支出	—	△326
その他	△5	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,823	1,881
長期借入金の返済による支出	△330	—
自己株式の取得による支出	△15	△4
配当金の支払額	△1,688	△1
少数株主への配当金の支払額	△576	△80
その他	△32	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001	8,489
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,959	77,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 連結子会社の清算により、1社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 78社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。 これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 97,314百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 702百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証) 1</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 703百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 540百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,132百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 730百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証) 2</p> <p style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証) 100</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 833百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造発送費 1,876百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,114</p> <p style="padding-left: 20px;">販売諸費 1,974</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・賞与等 25,298</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 977</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 987</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 4,355</p> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造発送費 1,417百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 399</p> <p style="padding-left: 20px;">販売諸費 1,639</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・賞与等 21,027</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,308</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 882</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 3,166</p> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 21,609百万円	現金及び預金 23,075百万円
グループ預け金 46,349	グループ預け金 53,946
現金及び現金同等物 67,959百万円	現金及び現金同等物 77,022百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,924千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 39百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,181	59,066	9,498	107,746	—	107,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	718	1,670	1,109	3,498	(3,498)	—
計	39,900	60,736	10,607	111,244	(3,498)	107,746
営業利益	1,670	1,681	402	3,753	—	3,753

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,945	44,041	6,795	86,782	—	86,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	563	1,225	785	2,574	(2,574)	—
計	36,508	45,266	7,581	89,357	(2,574)	86,782
営業利益又は営業損失(△)	901	913	△214	1,600	—	1,600

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメントシステム	ドキュメントシステム機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	部品	実装基板、電源ユニット、金型
	インクジェットヘッド	産業用インクジェットヘッド
オートID・プリンタ	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品
	プリンタ等	プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,517	21,701	25,876	9,651	107,746	—	107,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,946	616	723	14,154	34,441	(34,441)	—
計	69,464	22,317	26,600	23,806	142,187	(34,441)	107,746
営業利益又は営業損失(△)	2,429	△29	△17	1,613	3,995	(242)	3,753

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	44,422	16,828	18,723	6,807	86,782	—	86,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,152	229	517	11,387	28,287	(28,287)	—
計	60,575	17,057	19,240	18,195	115,069	(28,287)	86,782
営業利益又は営業損失(△)	2,185	△559	267	783	2,677	(1,077)	1,600

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,669	27,733	10,379	64,782
II 連結売上高(百万円)				107,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	25.7	9.6	60.1

当第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,720	19,989	7,348	47,057
II 連結売上高(百万円)				86,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	23.0	8.5	54.2

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	470.04円	1株当たり純資産額	465.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.03円	1株当たり四半期純利益金額	2.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,783	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,783	591
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,540	275,216
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。